

## 『戦後史の正体』

孫崎亨著・創元社



「今日の日本を支配しているのは一体誰なのだろうか？」という疑問がこのところずっと私の頭を去来している。

最近読んだ2冊の講談社現代新書「日米同盟の正体 迷走する安全保障」・「不愉快な現実 中国の大国化、米国の戦略転換」の著者である孫崎亨氏の近著「戦後史の正体」（創元社）は私の疑問の一部に答えてくれた。

この本はこれまでほとんど語られてこなかった「米国からの圧力」を軸に日本の戦後史を読み解いたものである。日本の言論界ではタブーとされてきた「米国の意向」について論じ、第2次世界大戦の終了から今日までの日米関係全体に正面から切り込んだ好著である。本書の主題は日本の外交政策の変遷であり、その変遷とは、「対米追従（対米従属）」と「自主独立」との間のせめぎあいである。敗戦後日本の主軸は吉田茂が主導した「対米追従」であり、「自主独立」を模索した重光葵・芦田均らは米国から厳しい圧力をかけられ排斥されてきた。本書には、一般に知られていない日本の外交政策上、極めて重要な事実が数多く示されている。そのなかで孫崎氏は領土問題（北方領土領有権・尖閣領有権）に関する二つの重要な事実を提示している。日本政府が一貫して唱えている北方四島の返還に関しての次の記述は衝撃的である。

すなわち、北方領土の北側二島（国後島・択捉島）は、第2次大戦末期に米国がソ連に対して、対日戦争に参加してもらう代償として与えられた領土であるというのだ。その米国が、戦後、国後・択捉のソ連への引き渡しに反対し、意図的に北方領土問題を解決できないようにしている。孫崎氏はポツダム宣言およびサンフランシスコ講和条約の条文および日本政府の国会答弁をもとに、択捉・国後の領有権放棄を明瞭に示す。1956年、鳩山一郎政権は日ソ国交回復を実現し、シベリア抑留者の帰国が実現した。

この日ソ国交回復に際して、日本政府は国後・択捉の対ソ引き渡しの判断を固めた。が、強硬に反対した米国によって実現しなかった。日ソの和解を阻止することで

沖縄返還問題の浮上を回避することが米国のねらいであった。米国の国益に沿う対日政策とは、日本がソ連や中国などの米国にとっての敵対国と友好関係を持つことを阻止することにある。以前米軍の横田基地を東京都に返還するように主張していた石原東京都知事はその困難さにたじろぎ、一転してその矛先を中国に向け買い取りを宣言した尖閣諸島の領有権の問題を孫崎氏は5点に整理している。

- ①中国は明・清の時代から尖閣諸島は中国に属していたと主張している。
- ②第2次大戦後の1950年6月28日、周恩来外交部長は「台湾と中国に属する全ての中国の領土の回復」を目指す中国人民の決意についての声明を発表。
- ③1992年、中国全人代は台湾および釣魚島を含む付属諸島が中華人民共和国に属することを明文化。
- ④1996年以降、米国は一貫して「尖閣諸島での日中いずれの立場も支持しない」とし、「尖閣諸島の主権は係争中」の立場を明示。
- ⑤国際的にも尖閣諸島が「係争中」であるとの認識がほぼ定着している。

日中の間では歴史的に、尖閣の領有問題は「棚上げ」されてきた。米国の対日政策の基本は、「米国が望むだけの軍隊を、望む場所に、望む期間だけ駐留させる権利を確保すること」、「日本が中国などと友好関係を築かないこと」にある。中国の脅威を主張し、中国との関係悪化を誘導しているように見える最近の日本の保守政治家の発言の裏側に米国の対日政策の基本がある。沖縄基地問題が浮上すると必ず出てくるのが中国脅威論であり、中国との摩擦を生み出す事態の発生である。 《文責：針谷正紀》